

第77期(2023年3月期)決算公告

東京都中野区中野三丁目31番1号

株式会社トムス・エンタテインメント

代表取締役社長 竹崎 忠

個 別 計 算 書 類

2023年3月期
(第77期)

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

株式会社トムス・エンタテインメント

貸 借 対 照 表

(2 0 2 3 年 3 月 3 1 日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	18,614,573	流 動 負 債	8,234,825
現 金 及 び 預 金	2,275,593	買 掛 金	2,548,213
受取手形及び売掛金	4,433,330	未 払 金	592,196
商 品 及 び 製 品	2,193,818	未 払 費 用	239,477
仕 掛 品	2,516,392	未 払 法 人 税 等	654,168
前 渡 金	1,446,161	未 払 消 費 税 等	136,842
預 け 金	5,186,260	契 約 負 債	2,296,199
関係会社短期貸付金	228,634	預 り 金	1,545,982
その他の流動資産	338,681	賞 与 引 当 金	185,032
貸 倒 引 当 金	△ 4,299	役 員 賞 与 引 当 金	36,712
固 定 資 産	9,926,854	固 定 負 債	584,696
有形固定資産	3,397,001	退 職 給 付 引 当 金	574,482
建 物	1,544,174	そ の 他 の 固 定 負 債	10,214
構 築 物	4,025		
機 械 装 置	472		
車 両 運 搬 具	4,947	負 債 合 計	8,819,521
工 具 、 器 具 及 び 備 品	104,207	純 資 産 の 部	
土 地	1,739,174	株 主 資 本	19,669,426
無形固定資産	187,214	資 本 金	100,000
借 地 権	92,571	資 本 剰 余 金	10,523,189
ソ フ ト ウ ェ ア	81,002	資 本 準 備 金	1,806,323
ソフトウェア仮勘定	13,640	そ の 他 資 本 剰 余 金	8,716,866
投資その他の資産	6,342,638	利 益 剰 余 金	9,046,237
投 資 有 価 証 券	586,284	利 益 準 備 金	397,893
関 係 会 社 株 式	334,918	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,648,343
出 資 金	34,899	別 途 積 立 金	1,600,000
長 期 預 け 金	5,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	7,048,343
破 産 債 権 等	4,635	(うち当期純利益)	(2,630,470)
繰 延 税 金 資 産	592,927	評 価 ・ 換 算 差 額 等	52,478
そ の 他 の 投 資 金	18,269	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	52,478
貸 倒 引 当 金	△ 229,295	純 資 産 合 計	19,721,905
資 産 合 計	28,541,427	負 債 及 び 純 資 産 合 計	28,541,427

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品	移動平均法
製品及び仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	8 年～50 年
機械装置及び車両運搬具	4 年～10 年
工具、器具及び備品	1 年～20 年

- | | |
|---|---|
| (2) 無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法。 |
| (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法。 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額(簡便法)を計上しています。 |

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------|--|
| (1) グループ通算制度の適用 | セガサミーホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。 |
|-----------------|--|

5. 追加情報

- | | |
|--|--|
| (1) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 | 当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。 |
|--|--|

(会計方針の変更に関する注記)

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

当社は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27－2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における

発行済株式の数	普通株式	39,090,546 株
---------	------	--------------

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種 類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基準日	効 力 発生日
2022年 6月30日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	281,451千円	7.20円	2022年 3月31日	2022年 7月29日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。